

私たちは、埼玉県議会 埼玉民主フォーラムです。

どうぞよろしくお願ひいたします。

- プロフィール
- 会派人事
 - 常任委員会
 - 特別委員会
 - 血液型 ■ カラオケで歌う曲
 - 関心のある政策テーマ
 - 地域の仕事

さいたま市浦和区 立憲民主党



あさのめ よしひで
浅野目義英
1958(S33)5.27生

■ 顧問
広報局長

感動県政。感動浦和。

- 文教
 - 人材育成・文化・スポーツ振興
 - A型 ■ 切手のないおくりもの
 - 議会改革、教育、環境、防災
 - 浦和ダイヤモンドロータリークラブ会員
 - (公社)アムネスティ・インターナショナル日本会員
 - さいたま南倫理法人会会員
- 小学校教員。市議4期、県議4期。犬や猫と会話することが好き。山形県出身。

熊谷市 立憲民主党



たなみ ひさあき
田並尚明
1965(S40)8.8生

■ 代表

生命と生活を守る!!

- 県土都市整備
 - 経済・雇用対策
 - B型 ■ デスペラード
 - 医療、福祉、地域振興
 - 埼玉県障がい者バスケットボール連盟顧問
 - 熊谷市ソフトボール協会副会長
 - 熊谷ライオンズクラブ会員
- 中学・高校ともにバスケット部に所属。埼玉医療生協羽生病院勤務などを経て、県議4期。

さいたま市南区 国民民主党



きむらいさお
木村勇夫
1967(S42)6.20生

■ 幹事長

まっすぐ、まじめ。

- 総務県民
 - 地方創生・行財政改革
 - O型 ■ 我が良き友よ
 - 医療、介護、雇用、教育
 - 辻二丁目自治会副会長
- 高校時代は応援団。大型クレーンの営業マンを経て政治の世界へ。県議4期。香川県出身。

越谷市 立憲民主党



やまもとまさの
山本正乃
1959(S34)4.15生

■ 副代表
財務会長

現場主義で考え、行動する!

- 環境農林
 - 公社事業対策
 - B型 ■ 亜麻色の髪の乙女
 - 地域医療、福祉、教育、防災
 - 桜井スポーツ連盟会長
 - 越谷市倫理法人会幹事
 - 越谷市ロータリークラブ会員
- 愛媛県出身。高校教員を経て、市議3期、県議3期。義父母の介護、看取りを経験。

さいたま市北区 立憲民主党



たかぎ まり
高木まり
1967(S42)8.12生

■ 政調会長

動けば、変わる

- 福祉保健医療
 - 自然再生・循環社会対策
 - AB型 ■ 地上の星
 - 医療、子育て支援、防災、行財政改革、議会改革
 - 宮原教育振興会理事
 - さいたま桜ライオンズクラブ会員
 - 防災士・薬物乱用防止教育講師
- プチ手芸にハマっている。夫と子供3人(女の子、双子の男の子)の5人暮らし。銀行員。市議2期、県議3期。

所沢市 国民民主党



みずむらあつひろ
水村篤弘
1974(S49)2.7生

■ 総務会長

初心を忘れず改革を進める確かな力
夢を実現できる社会へ

- 産業労働企業
 - 危機管理・大規模災害対策
 - B型 ■ きよしのズンドコ節
 - 教育、子育て支援、高齢者福祉、成長戦略、災害対策、政治改革
 - 所沢市倫理法人会監査
 - 埼玉県少林寺拳法連盟顧問
 - 拓殖大学学友会常任幹事
- 26歳で一念発起で大学進学。弁論大会優勝。市議2期、県議3期。

さいたま市見沼区 立憲民主党



いのうえ まさかつ
井上将勝
1979(S54)4.21生

■ 団体局長

笑顔あふれる埼玉づくり!

- 企画財政
 - 経済・雇用対策
 - A型 ■ オーバー・ザ・オーバー
 - 福祉、医療、教育
 - 日本太鼓協会顧問
 - 埼玉キワニスクラブ会員
- 2011年、最年少で県議に当選。現在3期。米国生まれ。趣味は空手とバスケットボール。

川越市 国民民主党



やまね ふみこ
山根ふみ子
1984(S59)2.27生

■ 政調副会長
広報局副局長

ふみこむ勇氣! その先へ。

- 産業労働企業
 - 少子・高齢福祉社会対策
 - B型 ■ あゝ無情
 - 子育て支援、雇用、高齢者福祉、街づくり
 - (公社)川越青年会議所理事
 - 川越中央ライオンズ会員
- シングルマザーとして2女の子育中。市議1期を経て、2015年、最年少で初当選。現在2期目。

草加市 立憲民主党



とうま あゆこ
東間亜由子
1968(S43)9.26生

■ 総務会副会長

誰もが大切にされる輝く未来を

- 福祉保健医療
 - 少子・高齢福祉社会対策
 - B型 ■ ハナミズキ
 - 子育て支援、教育、地域振興
 - 草加市倫理法人会会員
 - 草加市青少年相撲振興会会員
- 市議1期、衆議院議員の公設第一秘書を経て初当選。一男一女の子供たちは独立し愛犬と暮らす。地域の防犯パトロールやボランティア活動に励む。

越谷市 埼玉県市民ネットワーク



つじ こうじ
辻浩司
1975(S50)7.24生

■ 政調会副局長

幸せも痛みも分かち合うまち

- 警察危機管理
 - 地方創生・行財政改革
 - A型 ■ TRAIN-TRAIN
 - 障害者福祉、環境、貧困問題、議会改革、子育て支援
 - 越谷市消防団員
 - 自立援助ホームゆらい運営委員
 - 社会福祉法人つぐみ共生会評議員
 - 千間台小学校親父の会会員
- 学生時代、鳥取で民話を紙芝居にして上演の経験も。障害者団体職員、市議3期、県議1期。登山が趣味。

上尾市・伊奈町 国民民主党



まちだ こうすけ
町田皇介
1979(S54)7.31生

■ 団体局副局長

まじめに県政改革、一直線。

- 総務県民
 - 人材育成・文化・スポーツ振興
 - B型 ■ 明日があるさ
 - 議会改革、福祉、子育て支援、教育、地域活性化策
 - 上尾桜門会(日大OB会)役員
 - スペシャルオリックス埼玉・フットサルコーチ
- 28歳で市議初当選。市議3期、県議1期。身長188cm。2歳児の父として子育て奮闘中。

川口市 立憲民主党



しらね だいすけ
白根大輔
1979(S54)5.13生

■ 財務副会長

若い力で住みよい川口・埼玉を!

- 企画財政
 - 公社事業対策
 - A型 ■ チェリー
 - 交通、教育、危機管理、環境
 - 川口むさし野ロータリークラブ会員
 - 川口市消防団員
 - 川口市ワンパウンドふらばーるバレー同好会参与
- 米国大学卒業。会社員、市議1期を経て、学習支援業代表、3度目の挑戦で県議に初当選。

2020(令和2)年5月1日 現在

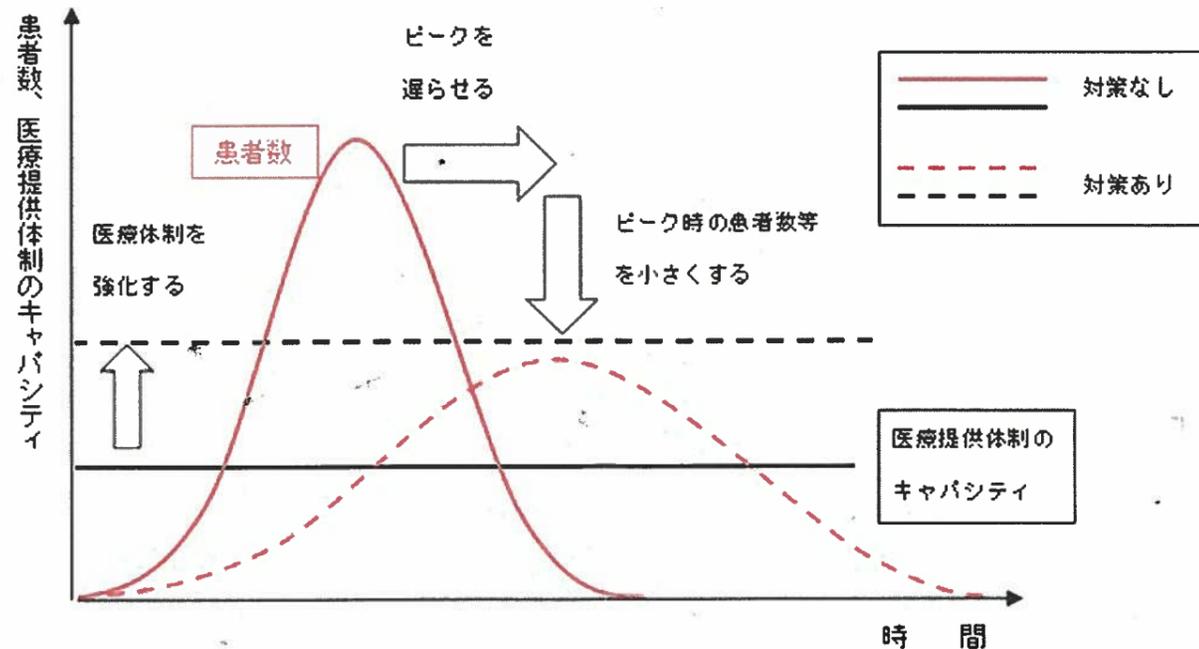
発行:埼玉県議会 埼玉民主フォーラム
〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1
E-mail minsyu-forum@gikai.pref.saitama.jp

何よりも大切な命を守るために行動しましょう。

一定条件を満たす場所において、一人の感染者が複数人に感染させた事例が全国各地に報告されています。

人と人との接触を可能な限り控えれば、感染は減少し流行を止めることができます。

<対策の効果 (概念図)>



【埼玉県議会 埼玉民主フォーラム】

新型コロナウイルスの集団発生防止にご協力をおねがいします

3つの「密」を避けましょう!

① 換気の悪い
密閉空間



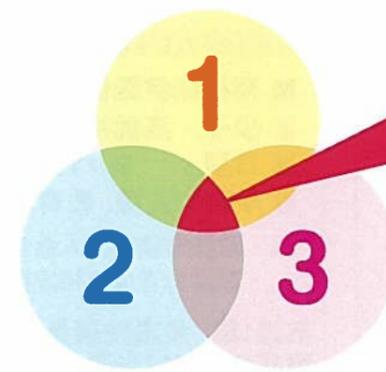
② 多数が集まる
密集場所



③ 間近で会話や
発声をする
密接場面



新型コロナウイルスへの対策として、クラスター(集団)の発生を防止することが重要です。
日頃の生活の中で3つの「密」が重ならないよう工夫しましょう。



3つの条件がそろう場所が
クラスター(集団)発生の
リスクが高い!

※3つの条件のほか、**共同で使う物品**には
消毒などを行ってください。



埼玉民主フォーラム FORUM

2020.8
夏号



埼玉民主フォーラム 検索

【発行元】埼玉民主フォーラム 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂3-15-1 TEL:048-833-1710 FAX:048-825-8214

活動報告

「コロナ対策 NPOなど非営利法人への支援を」 知事に要望書提出

新型コロナウイルスの影響で休業をした中小企業や個人事業主に最大20万円を支給する「中小企業・個人事業主支援金」の対象から、NPO法人や一般社団法人などの非営利法人が除外されたことを受け、5月19日、県内のNPOなど226団体が連名で県に要望書を提出しました。これらの非営利法人は、フリースクールや介護など、従業員を雇用して事業を行っており、自粛の影響は深刻です。



埼玉民主フォーラムは、NPOの代表団と面会し、会派として知事に要望書を提出しました。これを受けて県はNPO法人を対象とした支援制度を新たに立ち上げました。大きな前進ですが、一般社団などNPO法人以外が相変わらず対象外であり、金額も少なく、今後の改善が必要です。

新型コロナ対策で特別委員会設置

県の新型コロナ対策を検証し今後に向けて提言をするための、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会が設置されました。民主フォーラムからは水村議員と辻議員が委員に選任されました。7/29、8/25、8/31、9/2の4日間の審査日程が決定されました。

代表挨拶

埼玉民主フォーラム代表
田並 ひさあき

県民の皆様こんにちは、埼玉民主フォーラム代表の田並ひさあきです。統一選挙後、埼玉民主フォーラムとしてスタートを切り1年が経ちました。昨年は豚熱や台風による大きな被害が埼玉県を襲いましたが、今年こそは昨年のラグビーワールドカップの成功に続き、オリンピック・パラリンピックの開催で、埼玉県を元気にしようと思った矢先に新型コロナウイルスという未知のウイルスが世界を襲いました。会派としては、この新型コロナウイルス発生直後から、地元や各団体の皆様の声を県に届け続けてまいりましたが、いまだ新型コロナウイルスが収束しておりません。県民の皆様が一日も早く普段の生活を取り戻せるよう、また、新型コロナウイルス収束後、一日も早く県内の経済を活性化させ埼玉県の元気を取り戻せるよう、会派の仲間一丸となり働いてまいります。最後に、新型コロナウイルスから県民の命と生活を守るためにご尽力頂いた、医療関係者をはじめ全ての方に心より感謝を申し上げ、会派代表の挨拶といたします。

メンバー

 代表 県土都市整備委員 田並 ひさあき	 幹事長 総務県民生活委員 木村 勇夫	 副代表・財務会長 環境農林委員 山本 正乃	 政調会長 福祉保健医療委員 高木 まり	 総務会長 文化教育委員 水村 あつひろ
 広報局長 産業労働企業委員 山根 ふみ子	 総務会副会長 福祉保健医療委員 東間 亜由子	 政調会副会長・広報局副局長 警察危機管理委員 辻 浩司	 団体局副局長 総務県民生活委員 町田 皇介	 団体局局長・財務副会長 企画財政委員 白根 大輔

コロナ禍の先の未来を見据えて



埼玉民主フォーラムは、立憲民主党・国民民主党・埼玉県市民ネットワークに所属する議員で構成される会派です。

6月定例議会が開かれました。

今回の知事提出議案内容は、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費や事態の長期化及び第2波への備えとして、医療提供体制の強化や感染拡大防止対策等の推進に大きな予算が充てられています。また、県内中小企業等に対する家賃補助や資金繰り、テレワーク環境整備への助成金など経済活動を支えるための支援も打ち出されました。更に、生活に困っている方への給付金や児童生徒の学びの機会を確保するためICT教育を進めるための通信環境に係る教育予算も提案されました。厳しい財政状況の中、真に困っている県民に支援が行き届くよう厳しく議論がなされたうえで補正予算は2件、合計 約1,591億円の補正予算案が可決承認されました。

その他の議案について

- 第89号議案 「職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例」
- 第90号議案 「埼玉県税条例等の一部を改正する条例」
- 第93号議案 「埼玉県学校設置条例の一部を改正する条例」
- 第95号議案 「埼玉県中小企業・個人事業主追加支援金の支給に係る補正予算の専決処分」



本会議に試行配置された手話通訳士。コロナ禍のような危機の際には情報保障が重要です。



6月定例議会

主な議案

学習の遅れの解消とオンライン授業の環境整備

- 県立学校におけるICT環境の早期整備による遠隔学習機能の強化。義務教育段階の児童生徒に一人一台端末環境を今年度中に整備。Wi-Fi環境が整っていない家庭にモバイルルーターを貸与。(今後の緊急時にも備えた通信環境を整備する事により、双方向型オンライン学習の充実)
- 公立小中高等学校へ学習指導員等を追加配置。
- 保護者が負担する修学旅行キャンセル料の助成。その他、戸田市に特別支援学校を設置することを決めました。



新型コロナウイルス感染防止対策・検査体制強化対策

- 検査体制の強化 **1,455,276千円**
 - (1) 民間PCR検査の増加に伴う公費を負担する。
 - (2) 抗原検査の保険適用が認められた検査に係る公費を負担する。
 - (3) クラスター発生時に備えPCR検査の民間委託件数を増加させる。
 - (4) PCR検査能力を拡大するため、民間検査機器整備へ助成する。
- 医療提供体制の強化 **538,737千円**
 - (1) 重症患者の医療体制を整備するため、ECMO人口呼吸器等を助成する。
 - (2) 拠点となる病院と連携病院の集中治療室をネットワークで接続、重症患者をリモートにより一元的に管理。また、連携病院へ医師を派遣、集中治療部門の人材を育成する。
- 生活福祉資金貸付制度における感染症の影響により収入が減少した方々を対象とした、緊急小口資金等の特例貸付を継続するために補助する。 **13,667,941千円**
- 児童福祉施設等において、感染拡大防止のための備品や衛生用品等の購入に係る経費及び感染症対策等に関する派遣指導や相談窓口設置等に係る経費を補助する。 **2,941,564千円**
- ひとり親世帯において、新型コロナウイルス感染拡大により、子育て負担の増加や収入の減少が生じていることを踏まえ、臨時特別給付金を支給する。 **544,050千円**
- 感染拡大防止のための営業自粛に伴う経済的不安、外出自粛に伴うストレスなどを抱える県民からの相談に対応する。 **4,944千円**



「暮らしとこころの総合相談会」 電話 ☎ 048-782-4675 平日 10~17時

県内事業者への支援

- 5月から12月においていずれか1か月の売上が前年同月比で売上が50%減少、或いは、連続する3か月の売上が前年同月比で30%以上減少してしまった県内中小企業の賃借人に対し1/15、上限20万円(複数店舗の場合は上限30万円)助成します。
また、家賃を2割以上減額した賃貸人に対し、貸しているテナント事業者の4月から6月いずれか1か月の売上が前年同月比で50%以上減少、或いは、3か月の売上が前年同月比で30%以上減少の場合、減額した家賃の1/5を最大3か月分、上限20万円を助成します。 **12,023,547千円**
- テレワーク導入に向けた更なる支援! **63,478千円**
テレワーク環境を整備する県内企業300社に対し、補助率2/3、上限20万円を補助します。セミナーも開催します。
- 「新しい生活様式を踏まえた商店街などの取組への支援」 **43,260千円**
商店街における感染症対策や販売促進につながる取り組みに対し、補助率3/4、上限額は対象商店街の加盟店舗数に依り、30万円~60万円。商品の共同受け渡し拠点の整備費については、上限50万円を上乗せし助成します。

6月定例議会

一般質問

新型コロナが県政全般に及ぼす影響と対策について。

木村 勇夫



新型コロナの感染拡大防止と経済の両立を中心に、新型コロナが県民生活に及ぼす影響と対策について質問しました。

1) 感染拡大防止と経済の両立について

Q:緊急事態宣言が解除された今後は、感染拡大を防止しつつ、社会経済活動へウエイトシフトするべきと考えるが、具体的な戦略について伺う。

A:第2波、第3波の影響下でも経済活動を継続するためにいかなる準備をしておくか議論し、社会実装を進めることを目的に「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」を立ち上げた。国、経済団体、県が連携しつつ感染拡大防止と経済の両立を進めていく。

2) 学校教育に与える影響と対策について

Q:休校期間の学習の遅れに対する考えと、遅れを取り戻すための具体的な取り組みについて伺う。

A:夏季休業を短縮し、学校行事等の見直しを行うことなどにより、授業時間の確保を行うとともに、家庭学習の充実を図る。また教員を補助するための学習指導員を配置する。また、入試についても、学力検査や内申点について、受験生への配慮しながら検討を進める。

3) 新しい生活様式を踏まえた選挙への対応について

Q:新型コロナの影響で投票率が下がっており、今後の選挙に関しては、県民が安心して投票できる環境づくりが求められるが、対策について伺う。

A:感染拡大防止対策や投票所の混雑回避対策を実施し、有権者にこれらの対策を講じて、万全を期していることを周知するとともに、積極的な投票参加を呼び掛ける。これから選挙を執行する市町村には、打ち合わせ会で説明し、有権者が安心して投票できる環境整備に努めていく。

新型コロナウイルス感染症第2波に備えよ。

高木 まり



新型コロナウイルス第1波の終息後に行われた6月定例会にて、第2波に備える必要性について質問しました。

1) 医療面について

Q:コロナ患者受入のための病床確保は元々の病床数が少ない本県では困難が伴うが、県境を越えた協力体制の構築も必要ではないか?また、本県の医療環境が国策により苦しい状況に置かれている現状を訴え、根本的な医師数・病床数の充実に向け、国を動かすべきではないか。

A:コロナ患者受入につき、近隣都県との顔の見える関係を構築していく。また、医師数・病床数の現状の国の制約による苦境について、今回も、西村、加藤両大臣に訴えたところである。国に強く働きかけを行っていく。

2) 全ての県民に情報を届ける方法について

Q:コロナ禍では、時々刻々と状況が変わる中、都道府県ごとの情報が重要となったが、県民の情報収集手段はそれぞれで、本県の支援などの必要な情報が必ずしも全員に届いていない実態がある。この課題をどう考えるか。

A:県民が情報を入手する手段は年代層やライフスタイルによって種々多様である。ベースになる県HPを充実させ、テレビ、ラジオ、新聞紙面に加え、SNSも利用し、できることを全てやりつつ、できるだけ届く体制を作っていく。

3) 教育について

Q:長い休校期間における学習の進め方については、動画では効果的な授業が行えたか疑問もあった。双方向のオンライン授業ができる環境を整備できないか。

A:県立高校においては、予算可決後、契約、工事を進め、年明け頃から順次各校使用できるよう準備していく。各市町村の小中学校についても、環境整備の支援をしていく。

その他、予防接種のワクチン再接種費用助成について、県立図書館構想について質問しました。

活動報告

42団体から来年度の予算要望をヒアリング

団体ヒアリングでは、埼玉県中小企業団体中央会をはじめとする42の各種団体と意見交換を致しました。新型コロナウイルス対策なども考慮に入れた144項目を県への要望事項として頂きました。

共通する課題として、遅れている県出先機関や市町村の電子申請につき、デジタル化への整備促進が挙げられました。

また、団体からの要望事項と各県内市町村からの要望事項を併せて議会最終日である10月14日、大野知事に令和3年度予算編成に向けたこれらの要望書を提出致しました。



1団体につき45分間ずつの意見交換を約3週間にわたり実施。

議会改革検討会設置へ 一問一答方式など検討

主に「一般質問における一問一答方式の導入」、「オンライン委員会」、「ペーパーレス議会システムの導入」の3分野について検討するため、議会改革検討会が設置されました。民主フォーラムからは高木議員と町田議員が選任されました。10月29日に第1回検討会が開催され、その後順次検討を行い、12月定例会会期中に報告書を議会運営委員会に提出する予定です。

所属議員 埼玉民主フォーラムは、立憲民主党・埼玉県市民ネットワーク・無所属議員から構成される会派です。

上段：会派役員 下段：所属常任委員会

熊谷市

代表
県土都市整備委員
田並 ひさあき

さいたま市
南区

幹事長
総務県民生活委員
木村 勇夫

越谷市

副代表・財務会長
環境農林委員
山本 正乃

さいたま市
北区

政調会長
福祉保健医療委員
高木 まり

所沢市

総務会長
文教委員
水村 あつひろ

川越市

広報局長
産業労働企業委員
山根 ふみ子

草加市

総務会副会長
福祉保健医療委員
東間 亜由子

越谷市

政調会副会長・広報局副局長
警察危機管理防災委員
辻 浩司

上尾市・
伊奈町

団体局副局長
総務県民生活委員
町田 皇介

川口市

団体局局長・財務副会長
企画財政委員
白根 大輔

埼玉民主フォーラム FORUM



埼玉民主フォーラム 検索

【発行元】 埼玉民主フォーラム 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂3-15-1 TEL:048-833-1710 FAX:048-833-1722

9月定例会

新型コロナウイルス対応 全力で

新型コロナウイルス専門医療施設、**県内4カ所設置へ**

PCR検査 地域のかかりつけ医でできる体制へ

県内旅行に **3,000円クーポン**



大野知事に来年度の予算要望書を提出

9月定例会が開催されました。

今回の知事提出議案の補正予算では、新型コロナウイルス感染症患者等の受入れ体制強化として、重点医療機関等が行う病床確保や設備整備の支援や今後想定される感染拡大期に備え、新型コロナウイルス感染症専用の医療施設を整備する医療機関に対して支援が計上されました。

また、今後想定される季節性インフルエンザの流行期は、新型コロナウイルス感染症との識別が困難な発熱患者の増加が予想されるため、増加が見込まれる新型コロナウイルス感染症の抗原検査に係る費用が増額されました。

更に、県民が円滑に新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの診療・検査を県民に身近な地域の医療機関で受けられるよう、当該医療機関が実施する体制整備のための協力金が創設されます。

県内経済活動の回復と「新しい生活様式」への対応としては、新型コロナウイルス感染症の影響により大きなダメージを受けている観光関連事業者を支援するため、県内に宿泊した県民を対象に土産物店や飲食店などで利用できるクーポンを配布するとともに、観光バスを活用したツアーの利用促進のための予算が組み込まれました。

今回の補正予算第8号の補正額、21億3,961万1千円と第9号414億7,054万5千円によって一般会計累計額は、2兆3,083億9,015万3千円となります。過去、昭和54年まで振り返ってみましたが年度内に9回も組まれたことはありませんでした。県民の安心な生活と経済回復のため委員会での激論を踏まえ本会議場で可決承認されました。



9月定例会

●新型コロナウイルス感染対応 各分野で打ち出す

補正予算総額 約1,313億6,000万円を可決

【医療分野】

- 高齢者等の季節性インフルエンザ予防接種費用の無償化
→新型コロナウイルスと季節性インフルエンザとの同時流行に備え、補正予算を緊急議決
- 新型コロナウイルス専用医療施設(仮設)整備
→既存の医療施設に併設する形で県内4カ所設置へ
- PCR検査をかかりつけ医で実施できるための整備
→これまで重点医療機関等(非公開)でしか受けられなかったPCR検査を地域のクリニック等でも受けられるようにしていくための整備費用
- 重点医療機関の病床確保や施設整備支援
- 人工呼吸器やECMOの使用指導のための医師派遣



仮設の医療施設 (イメージ)

【経済分野】

- 緊急小口資金貸付の期間延長
→緊急小口資金等の受付期間が12月末まで延長されたことから、県社会福祉協議会に対する貸付原資等の補助を増額
- 県内旅行者へ3,000円のクーポン、バス旅行の補助
→県内に宿泊した県民を対象に土産物店や飲食店などで利用できるクーポンを配布するとともに、バス事業者に対し観光バスを活用した県内ツアーなどへの補助
- 中小企業のオンライン販促用PR動画作成支援
→非対面による営業・販売が一般化することに対応するため、中小企業が取り組むオンライン販売促進用PR動画等を作成するための費用の補助

知事等の特別職の給与削減案否決 議員報酬削減案も否決

9月定例会に提出された知事等の特別職の給与削減案と県議会会派・無所属県民会議が提出した議員報酬の削減案について、8日の総務県民生活委員会で審査されました。前者は、12月末までの月額給与を知事30%、副知事20%、公営企業管理者等10%(計約620万円)を削減し、新型コロナウイルス感染症推進基金に繰り入れるもので、後者は、12月末までの議員の月額報酬を20%(計約8,600万円)削減するものです。

最大会派の自民党県議団が、「削減額の根拠が明確でない。」「削減額を新型コロナウイルス感染症推進基金に組み入れることは、公選法に禁止される寄付行為とみられかねない。」などの理由により反対し、両議案は否決されました。

本会議においても、両議案は、単独過半数を占める自民党のみの反対によりいずれも賛成少数で否決されました。本会議では、自民党県議団からの質疑、討論もありませんでした。

私たち民主フォーラムは、知事等の特別職の給与削減案について、「県内の社会経済情勢は大変厳しい状況であり、既に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う地域経済の悪化を受けて、32道府県の知事をはじめ、多くの首長が給与等の削減を実施している。給与等の削減については、首長の政治的な判断が大きく、明確な基準もそもそもない。その対応、評価については、県民が判断するものであり、本議案の性質上、また知事自ら給与を削減した上で、引き続き新型コロナウイルス対策に取り組んでいくという大野知事の強い意志、政治的な判断を最大限尊重すべき。」という考えを述べ、賛成の立場から討論を行いました。



知事等の特別職および議員の報酬削減をする両議案は、自民党県議団以外の全会派・議員が賛成するも、賛成少数で否決

●一般質問

新型コロナウイルス対策など5項目について質問しました。

山本 正乃



1) コロナ禍における財政運営について

Q:非常に厳しい状況の中で、今後、県財政をどのように運営していくのか知事の所見を伺う。

A:特定財源の確保や地方財政措置のある県債の活用を徹底するほか、遊休資産や各種基金の利活用も検討し、全庁を挙げてあらゆる歳入確保策を講じる。

2) 新型コロナウイルス感染症への対応について

Q:季節性インフルエンザの流行期に備えた診療・検査体制をどのように整えていくのか、周知はどのようにするのか。

A:数多くの医療機関を仮称「診療・検査医療機関」に指定し、診療・検査の担い手を増やす。公表に当たっては、各医療機関の発熱患者の受付時間を明示するとともに、必ず受診前に医療機関へ連絡するなど、医療機関のルールを順守するよう、啓発に力を入れていく。県のホームページや新聞広告などによる広報を行うとともに、市町村とも連携していく。

3) 教育行政について

Q:新型コロナウイルス感染症への不安も含め、様々な事情で登校が難しい児童・生徒に対して、登校選択制などオンラインによる学習支援等で学びの保障は必要と考えるが、教育長の見解を伺う。

A:県では、「ICT教育ガイドライン」を策定し、登校できない児童生徒にも、オンラインなどを活用した指導を実施するよう市町村に示している。また、今後、県と市町村で構成するワーキンググループを設置し、ICTを活用した指導を実施するよう、県がリーダーシップを発揮していく。

その他、性犯罪・性暴力対策の強化について、部落差別に係る調査について質問しました。

●請願 福島第一原発の処理水の陸上保管の継続を求める請願 不採択

「福島第一原発事故による多核種除去設備等処理水の陸上保管を求める意見書の提出を求める請願」が提出されました。民主フォーラムとしては環境農林委員会での審査において「トリチウムが含まれている水を海洋放出することは、関係住民の不安や風評被害などを考えると慎重にならざるを得ない」との理由から趣旨採択を主張しましたが、動議は否決されました。その後の採決では、請願に賛成しましたが、賛成少数で不採択となりました。

●意見書7件を採択

「地方財政の充実・強化を求める意見書」「利根川水系及び荒川水系における大規模水害対策の推進を求める意見書」など7件の国への意見書が可決しました。

●新型コロナウイルス対策特別委員会が知事へ提言書を提出

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会が、5回にわたる委員会での調査を経て、大野知事へ64項目の提言書を提出しました。専門医療施設の設置など、すでに動き出した施策も含め、今後の感染症対策に取り入れられていくことになります。

●決算特別委員会設置

令和元年度における一般会計及び特別会計、公営企業会計決算を審査しました。この年は、ラグビーワールドカップが開催され、豚熱の発生や東日本台風による災害に見舞われました。財務処理全体を通して、公平かつ能率的、合理的に県民の皆様にとって有益になるようにチェックしました。(会派からは田並尚明委員、東間亜由子委員が出席)

埼玉民主フォーラム FORUM



埼玉民主フォーラム 検索

【発行元】埼玉民主フォーラム 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂3-15-1 TEL:048-833-1710 FAX:048-833-1722

一般質問の「一問一答方式」 2月定例会から導入決まる

昨年10月「議会改革検討会」が設置され「一般質問における一問一答式の導入」「オンライン委員会」「ペーパーレス議会システムの導入」の3分野について検討しました。
一般質問については、質問する議員が一括質問・一括答弁式または、一問一答式を自由に選択することで、より一層活発な質疑・質問となるよう、令和3年2月定例会より、一般質問における一問一答式が導入されます。

活動報告

ところざわサクラタウン、ふじみの救急クリニックを視察

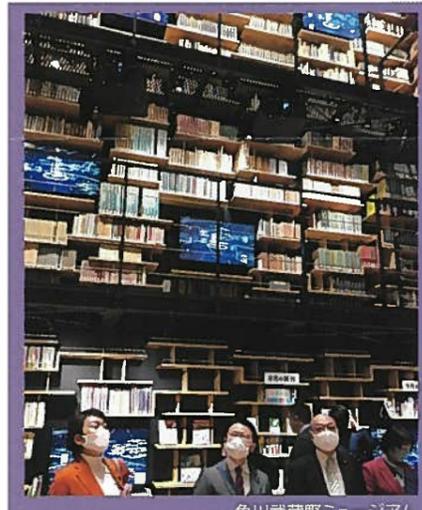
令和2年11月20日、オープンしたばかりの新しい文化の発信拠点であるところざわサクラタウンと、新型コロナ医療の最前線で奮闘するふじみの救急クリニックを視察しました。

ところざわサクラタウンは、KADOKAWAと角川文化振興財団が所有・運営する複合施設です。中でも「角川武蔵野ミュージアム」は、美術館と博物館・図書館の機能を一体化させた魅力を感じることができました。

ふじみの救急クリニックでは、プレハブが連なるコロナ専門病棟やプレハブドライブスルー方式のPCRセンターなどの医療現場を視察。メディアからの取材も多い鹿野晃院長が自ら説明をして下さいました。新型コロナ患者を積極的に診察する医療機関ほど損失を被る構造など、国の現制度においての矛盾する問題点などについてもご指摘いただきました。命を守るために日々奮闘される姿に頭が下がる思いでした。



ふじみの救急クリニック



角川武蔵野ミュージアム

12月定例会 新型コロナウイルス 第3波への対応



ふじみの救急クリニック集合写真



サクラタウン視察

所属議員 埼玉民主フォーラムは、立憲民主党・埼玉県市民ネットワーク・無所属議員から構成される会派です。
上段：会派役員 下段：所属常任委員会

熊谷市
代表
県土都市整備委員
田並 ひさあき

さいたま市
南区
幹事長
総務県民生活委員
木村 勇夫

越谷市
副代表・財務会長
環境農林委員
山本 正乃

さいたま市
北区
政調会長
福祉保健医療委員
高木 まり

所沢市
総務会長
文教委員
水村 あつひろ

川越市
広報局長
産業労働企業委員
山根 ふみ子

草加市
総務会副会長
福祉保健医療委員
東間 亜由子

越谷市
政調会副会長・広報局副局長
警察危機管理防災委員
辻 浩司

上尾市・伊奈町
団体局副局長
総務県民生活委員
町田 皇介

川口市
団体局局長・財務副会長
企画財政委員
白根 大輔

12月定例会が開催されました

11月30日(月)～12月18日(金)12月定例会が開かれました。
新型コロナに関する埼玉県の現状は感染ピーク期を示すフェーズ4に移行し、本定例会におきましても、新型コロナ関連の議案が知事より提出されました。
その他、公共工事の平準化のための措置、ソニックシティホールの改修工事、指定管理者に係るものなどです。
また、議会初日には学校職員の期末手当の改定、特別職の期末手当の支給割合の引き下げを行う3条例が可決承認されました。
議員提出議案としては、9件上程され内8件が可決承認されましたが、その内2議案は、過去にあまり例を見ない、同じ条例に対する修正案です。
このような摩訶不思議な埼玉県議会の様子もご報告させていただきます。

【埼玉県感染防止対策協力金(第2期)について】

12月4日から12月17日までの14日間、さいたま市大宮区、川口市、越谷市内の「酒類の提供を行う飲食店」及び「カラオケ店」に対し、午前5時から午後10時までの営業時間短縮のご協力を要請し、期間中全面的にご協力いただいた事業者に対し、1店舗当たり28万円を協力金として支給するものです。
財源につきましては、国が創設した「協力要請推進枠」を活用してまいります。(19億4,283万2千円)



12月定例会

●主な議案…

新型コロナ第3波への対応 飲食店時短営業など(産労)

県立4病院、4月から地方独立行政法人化へ

県立4病院(循環器・呼吸器病、がん、小児医療、精神医療)を本年4月から独立行政法人化するにあたり、必要な条例整備が行われました。地方独立行政法人化により、医師・看護師などの人材確保がしやすくなることや、経営の効率化などが期待されますが、必要な政策医療は引き続き行われ、職員も引き継がれることから、提供する医療内容に変更はないとされています。

県知事、県議会議員などの特別職と県職員の期末手当を削減

県知事、教育長などの特別職や県人事委員会勧告に基づき県職員の期末手当を0.05月分減額する条例案が可決されました。減額対象となったのは、一般職も含めて約6万人。総額で約11億円の削減となります。これに伴い、県議会議員の期末手当も同様に減額となりました。

ソニックシティホール棟の大規模改修工事

ソニックシティホール棟は、昭和63年4月のオープンから30年以上が経過しているため、基幹的な設備の更新などの大規模改修工事を行うための、工事請負契約の議案が可決されました。
工事内容は、大ホール、小ホール、国際会議室の床・壁・天井改修や座席の更新などで、請負金額は21億2千300万円。工事期間が令和3年9月から令和4年9月となり、それに伴い令和3年7月～令和5年1月の期間が休館となります。



ホール棟内部

●盗撮行為の厳罰化 迷惑防止条例の改正

盗撮の罰則を厳格化することなどを盛り込んだ県迷惑防止条例改正案が可決しました。同じ趣旨の改正案が、自民党埼玉県議団と県民会議からそれぞれに提案され、自民案が可決されました。これにより、「公共の場所または公共の乗り物」に限定されていた盗撮の場所を、住居やトイレなど衣服を身に着けないでいるような場所と事務所、タクシーなど不特定多数が出入りする場所や乗り物にも拡大することとなります。

民主フォーラムは、両会派から出された案がほぼ同じ内容であることから、改正案の一本化の必要性を委員会審査において指摘した上で、両案に賛成をしました。

●請願

計4件の請願が提出されましたが、すべて不採択となりました。民主フォーラムは「所得税法第56条廃止の意見書提出を求める請願」「一定期間、消費税をゼロにする意見書提出を求める請願」の2件の請願に賛成しました。

●意見書・決議

「性犯罪に関する刑法規定の更なる見直しを求める意見書」など計6件の他、「科学的根拠を生かした新型コロナウイルス感染症対策を求める決議」が採択されました。民主フォーラムはすべて賛成をしました。

●一般質問

「新型コロナウイルス感染症対策」を知事に迫る

水村 あつひろ



新型コロナウイルス対策を中心に、ライフワークである「子ども食堂への支援」など、地域から頂いたご意見をもとに、10項目の政策提案や問題の指摘を行いました。

1) 新型コロナウイルス、いかに感染拡大を防ぐか

Q:12月1日から新型コロナ診療・検査医療機関の公表が始まった。検査の迅速化や保健所の負担軽減、県民の安心に繋がる。一方で「患者が集中する」という医療現場の不安を解消する為に、どのような取り組みを行っているのか?

A:患者の集中は、医療機関が少ない場合に起こる。医療機関に丁寧に説明を行い、県独自の協力を創設して、約1,100機関を指定した。公表により、受診しようとした医療機関の予約が一杯でも、患者自身がすぐに他を探し、受診できる。これにより特定の医療機関への集中が避けられる。風評被害対策もしっかりと講じていく。

2) コロナ禍での失業者への支援

Q:新型コロナウイルスの影響で、仕事を失っている人が増えている。新しい働き方に対応できるように、ITスキルの習得など再就職支援が必要ではないか?

A:コロナ禍でも安定して就職する為には、ITスキルの習得が重要だ。民間教育訓練機関に委託をして職業訓練を実施している。

3) フードバンク活動への支援

Q:フードバンク活動を、食品廃棄物の削減のみならず、生活困窮者への食糧支援という福祉分野や、防災分野における食糧支援システムとして積極的に位置づけるべきではないか?県で策定中の食品ロス削減推進計画に、フードバンク活動への支援策を盛り込んでいくか?

A:今年度中に策定予定の食品ロス削減推進計画の中で、フードバンク活動が福祉分野や防災分野にも有意義である事や、活動自体の周知やマッチング支援などを位置付けていく。

コロナ禍をバネに新しい社会の創出を

辻 こうじ



コロナ禍で社会の在り方が大きく変わることを余儀なくされる中、働き方や暮らし方、子どもたちの居場所のあり方、自然との関わり方など価値観の軸を変えていく必要性を8項目にわたり伺いました。

1) 脱炭素化社会の実現を

Q:気候変動による自然災害が相次ぎ、持続可能な環境なくしては経済成長できない時代となった。コロナ禍からの復興は、従前の大量消費型の社会にではなく、脱炭素型の循環型社会へ転換していくことが求められる。国も2050年温室効果ガス実質排出ゼロを打ち出した今、県として気候危機宣言の発出をする考えは。

A:国の施策との整合性をはかりつつ、実効性のある施策を構築した上で、気候危機宣言の必要性について検討する。

2) 奥山自然林の再生でクマと人の共生を

Q:クマと人との遭遇による人身事故や殺処分が相次いでいるが、クマの餌のドングリなどの奥山の広葉樹林の減少や過疎化による里山の荒廃が背景にある。森林環境譲与税を奥山再生に使うよう市町村に情報提供するなどしてクマと人間の共生をはかる考えは。

A:県としてはこれまで放置人工林から広葉樹等の森への再生を1万ヘクタール行ってきた。こうしたノウハウを活かし、市町村に積極的に情報提供していく。

3) 「労働者協同組合」を拡げ、多様な人たちが働く場づくりを

Q:働く人たちが自らが出資し経営する、新しい働き方である労働者協同組合が法制化され、独自の法人格を持つようになった。コロナ失業が増える中、県として労協の設立支援などの考えは。

A:労協は多様な就業機会の創出が期待できる。労協に関する県民向け説明会の開催や設立相談、庁内横断的な会議の設置、市町村向け研修会の実施をする。



あさのめ義英 埼玉県議会議員 浅野日義英

全報告 2011, 2014

INDEX

- 挑戦、改革、実行力 古い政治を変えていく私の誓い.....2
- 地震防災の指揮所としての機能早急に固めよ!.....4
- スクールカウンセラー.....5
- 臨床心理士オンリーではダメ 多様な人材で子どもの心に寄り添え
- 思い出つまった高校の校歌永久保存せよ.....6
- 埼玉県観光事業 2社に委託集中.....6
- 民業圧迫ではないか 埼玉県観光事業 入札のあり方改善せよ
- 県政調査費の全面公開果たす.....7
- 「旅立ちの日に」作詞者小嶋先生の偉業顕彰せよ.....8
- 卒業式No.1ソング
- 光失った教師 再び現場に立たせよ.....8
- 埼玉県庁へ全員集合.....9
- 人の流れをつくりたかった 県庁が県民のものになれるかどうかの実験
- 新生児タンドムマス法検査導入.....10
- 父母の不安に応えよ
- 視覚障害者など交通弱者救え.....10
- 道路交差点横断歩道のエスコートゾーンの増設を求める
- 県立労働会館跡地 県立美術館駐車場にせよ.....11
- 学校現場などで、そろばんの充実を進めよ.....12
- そろばんは、世界でも突出した最高速外部記憶装置
- 埼玉県公立高入試(数学)問題このままではダメ.....13
- 埼玉県立浦和図書館 次の役割を持たせられないか.....14
- 「あさのめ新聞」の歩み.....15
- 駅頭などで県政報告をさせていたきました
- あさのめポートフォリオ.....16
- 県民の皆様とのふれあいを大切に
- プロフィール.....16



あさのめポートフォリオ

県民の皆様とのふれあいを大切に。

あさのめ 浅野日義英 プロフィール



昭和33年(1958年)5月27日東京生まれ。
山形県米沢市育ち。4歳の時埼玉県へ。法政大学社会学部卒。小学校教員を経る。
隣接の上尾市で全国最年少の25歳で市議初当選。
市議4期(25～41歳)。全国最年少の37歳で議長。上尾市長選挙次点敗退。
予備校講師、鮎井屋でひたすらマグロを切る仕事、武正公一代議士政策秘書
など、政治浪人7年余を経て、
平成19年、「感動県政。」をスローガンに埼玉県議会議員(浦和区)初当選。
平成23年、2期目当選。

f facebook <https://www.facebook.com/yoshihide.asanome>
〒330-0043 さいたま市浦和区大東1-11-1-501
TEL: 048-883-6560
mail: y-asanome@gikai.pref.saitama.jp FAX: 048-881-0527

http://www.asanome.com



挑戦、改革、実行力 古い政治を変えていく 私の誓い

埼玉県議会議員 浅野目義英
さいたま市浦和区

「攻撃目標」はどこか？

私が仕事をさせていたたいでいる。地方議会は二元代表制といわれる。長も議員も別々の選挙で選ばれてくるから、言わば大統領制の形態だ。「議会は長（執行部）の独善を指摘し、その暴走・独走を阻止することに役割がある。」よく言われることだ。つまり、議院内閣制である国政の与党・野党という役割は存在せず、議会はすべてが野党といふ認識だ。長（執行部）こそが「攻撃目標」で、そのことの緊張関係を保つというところが、認識の前提ともされている。世間でよく言われているし、教

科書にも書かれている。けれども、これが問の抜けた認識になっている場合がある。むしろ実は、「攻撃目標」が議会自体に存在してしまっていることを、思い知らされるのが多くある。議会全体の改革が、議会自身が阻んでいる実態に遭遇することがまったく多くあり、私は辟易している。

埼玉県議会の委員会は、基本的に10人までしか傍聴ができない。同議会本会議場では、野次と怒号が飛び交うことがある。議論が正常に聞き取れないことがある。この様子は、こんな時代なのにテレビ放映されていない。「埼玉県議会だより」は、こんな時代なのに

必ず実現させる 気概持つ

「できない」と初めから思わないようにしている。「きつとどうにかすれば出来るはずだ」いつもそう思っている。

中途失明した全盲の中学校教員を現場に戻す提案は不可能話にならないと言われた。しかしどうだろう。彼は秩父長瀬の中学校で堂々たる素晴らしい授業をしている。どんな人にもチャンスがあり最高のステージをつくることができる。そして生徒は差別を拒む心を持つことだろう。好ましいことだ。

「政治は遠い、特に県政は遠い」を変えたい

「政治家は何をやっているか分からない」と言われる。日常的に、なぜ賛成したいのかまた反対したのかを説明しなければならぬ。課題の本質は何なのかについて議員自らの考え方を表明する必要がある。

それらの作業をしない者はこの世界から去らなければならない。人々の声に耳を傾けようとするの輪の中に好んで入らない者も去らなければならない。

冒頭でも書いたが、首長との対決だけではなく地方議会が、政策領域を分担していく新しい時代が近づいているのではなからうか。

横浜市議会は「財政責任条例」をつくった。市長は「中期計画」で財政運営の目標を設定し、目標達成の取り組みを定めると明記されている。また、取り組みの進行状況を議会へ報告するとされている。議会も検証して財政運営健全化の責任を共有化するという訳だ。新時代の地方議会のシンボリックな形態であると私は認識している。首長の執行権に立ち



向かうことであり、挑む議員の力量が問われる事態でもある。

けれども、埼玉県議会では、国会論争を持ちだして他政党会派を罵倒したり、知事に党利党略で不毛なバトルをぶつける日常が頻発している。もはやそのようなことをしている場合ではないのではと断言できる。

政治は、多元的な価値観を調整する作業と言われる。多様な主張があつて当たり前という前提がなければならぬ。互いの主張の領域に落とし所はあるのだ。「万事公論に決すべし」と「五箇条の御誓文」の第一項に記されている。

新しい時代のため、議員は、調査研究能力を高め、なぜなのかの説明責任を徹底して果たさなければならぬ。議員は、議決すること、議決しないこと、責任の強い自覚を持たなければならぬ。三期目に挑戦するに当たり、改めて誓いたい。

ある自民県議から「県会議員が領収証貼らだつてよ」と私は笑われたことがある。しかし公務活動費の用途全面公開は、7年前の私たち仲間の執念で実現した。公開しないことは罪であるとの認識を議員は持つ必要がある。使い切りが原則だつたこの公務活動費を、私たちは余つたものは返してきた。約50年ぶりに歴史の扉をこじ開けたのだ。

埼玉県庁は明治4年から133年間ずっと今の位置にある。しかし、浦和区民や埼玉県民に親しまれてきたかと考えると大いなる疑問だ。「身近に感じられ、賑わいを創出でき、気軽に訪れられる埼玉県庁をつくれぬいか」と強く訴えてきた。埼玉県庁が埼玉県民のものになれるかどうかの壮大な実験のように思われた。6400㎡の緑の広場が完成し、現在、多くの方々の憩い、新鮮な県産野菜を買い求める朝市が開催され、ウォーキングする方が行き交っている。

すべてが不可能なことはない。丁寧な作業と必ず実現させる気概持つことが政治家には必要であると、私は思っている。

次のページからは
任期中に実現できた
成果のご報告です。

埼玉県庁 地震防災の指揮所としての 機能早急に固めよ!

あさのめ質問 他都道府県に比し対策にかなり差をつけられている。地震対策の件の真剣な意気込みが伝わってこない。

あさのめ質問 1 県の顔と言えるHPのトップページに、多くの都道府県に見られるような「防災震災に関する情報」のようなバナーが貼られていない。いったん危機となれば、安全情報を求め膨大なアクセスが殺到することは予想だにしない。バナーを貼り県民に防災情報の門戸を広げるべき。

あさのめ質問 2 県庁各庁舎をコネクトする「渡り廊下」三本の耐震強度は調査していないのでは。重要な連絡橋だ。対応急げ。

あさのめ質問 3 静岡県庁を視察した。それに比べ埼玉県の施設は脆弱。例えば災害状況をスクリーンで共有できる設備さえない。災害対策に相応しい施設が必要ではないか。「災害対策本部を置く場所も今のところない」では、自身から県民の命と財産を守り抜く気がないと、県民に

思われてしまうことを心配する。**知事書翰** 県庁舎は極めて脆弱との認識ある。災害対策本部を置く施設の可塑性考えていく。



▲バナー開設後約324万アクセス! 大変役立っている。



▲埼玉県危機管理防災センター。運用開始日平成23年11月1日! 同日東日本大震災の災害対策本部が開かれる間に合った!

臨床心理士オンリーではダメ スクールカウンセラー 多様な人材で子どももの心に寄り添え

実現!

あさのめ質問 平成13年度から文部科学省の補助事業としてスクールカウンセラー配置事業がスタートした。同年度、埼玉県で県内公立中学校82校、県立高校2校に初めて配置され、SC事業がスタートした。平成19年度、当初の目標通り県内全公立中学校、一部の高等学校などにSCは配置された。

3億3966万9千円と、ほぼ3億円程度が投入されている。この事業が成果を生むためには、当然、児童生徒の多様な心の問題に関して高度に専門的な知識経験を有する者などが、何より心に寄り添える人物が選考されるべきなのは当然なことだ。

このSCの人選に、配慮をするべきことが書かれている文書がある。文部科学省初等中等教育局長裁定の文書、

理士資格認定協会認定の臨床心理士は、そもそも単なる民間団体の資格であり国家資格でも何でもない。①のみに固執しているその論拠を聞きたい。財務省の調査票では、興味深い②が多くいる自治体で、大きな事業成果が見られると言い切られている。加えて、平成23年2月に文科省初等中等教育局児童生徒課長から都道府県指導事務主管課長へ発せられた文書には、②

も積極的な活用を願うとある。財務省も文部科学省も、①のみの選考では効果が余り上がらないと述べ、採用実態へ警鐘を鳴らし②の採用を促している。生徒、児童の心の課題を解決するための専門家は実はたくさんいる。学校カウンセラー、学校心理士、キャリアカウンセラー、教育カウンセラー、認定カウンセラー、臨床発達心理士などだ。そもそもSCは、何のためにいるかをよく

考えるべき。虐待、貧困、いじめ、学力不振などで誰にも話せず、光を求め、心に苦しみを抱えている生徒、児童が今多くいる。心の扉を開いてあげられる、抽象的に言えば、その子に寄り添い励まし、行く手を示してあげられる人物が採用されなければならぬはずだ。

確実な成果を上げるために、一つの団体の資格者だけに独占させず、

様々な資格者の総合力で対応すべき。と考える。

年度	予算
平成24年度	2億7,835万5千円
平成25年度	3億3,966万9千円
平成26年度	3億4,456万6千円



スクールカウンセラーが悩みに応える「相談室」

思い出つまった 高校の校歌永久保存せよ

【あさのめ質問】

埼玉県内の中学卒業者は、平成11年約7万7千人、これが平成25年には約6万5千人となる。平成元年ピーク時の約55%という数だ。時代に応え、高校2、3校をドッキングさせ、統廃合してきた。

再編整備計画の流れの中、秩父東高、行田女子高、吉見高、所沢東高、萬浦高、北川辺高など、様々な高校が姿を消した。

そして平成25年度までに、20校もの高校が消滅することになる。

この県立高の統廃合に伴い、当然歌われなくなった校歌がある。これらはかつては県の財産であり、現在でも紛れもない県の財産である。

岡野貞一、林光、いすみたく、服部公一、藤浦洗、わが国を代表する

CDで永久保存

県、同窓会貸し出しも
県立高校の校歌は、県民の思い出の宝庫。しかし、統廃合が進むにつれて、多くの校歌が失われていく。県は、これらの校歌をCDで永久保存し、同窓会に貸し出し、県民に提供することを決めた。

- 行田女子高等学校校歌 作曲/岡野貞一 「ふるさと」「もみじ」「春がきた」「春の小川」「おぼろ月夜」
- 上尾東高等学校校歌 作曲/林光 現代音楽の作曲家に与えられる最高峰作曲賞尾高賞を2回も受賞
- 毛呂山高等学校校歌 作曲/いすみたく 坂本九「見上げてごらん夜の星を」「幸せなら手をたたこう」
- 秩父農林高等学校校歌 作詞/藤浦洗 美空ひばり「東京キッド」



県政調査費の全面公開果たす

県政調査費の使途全面公開は、私たち民主党県議の執念で実現しました。当初は自・公の同意得られず先行し独自に公開していましたが、現在では県議会すべてが公開しています。

- ① 一円からの領収書公開
- ② 飲食への支出は一切認めない
- ③ 公認会計士などの外部監査導入

これが私たちが掲げたコンセプトです。民間では当たり前のことで、しかも使い切りが原則だったこの



県政調査費の全ファイル

埼玉県観光事業 2社に委託集中

民業圧迫ではないか 埼玉県観光事業 入札のあり方改善せよ

【あさのめ質問】観光課は自前の観光政策の大ナタを振るって立案遂行しているわけではない。事業を委託してその役割を推進させている。しかも大変興味深いのは、必ず埼玉県観光協会と、ある観光旅行会社に委託料などを莫大な割合で占めさせている。平成22年度66.94%、平成23年度75.54%、この数年で飛躍的に増加しなみに、ある旅行会社とは最大手の会社であり、県物産観光協会にはこの会社の現職社員が事務局長として着任している。同協会が設立以来ずっと指定席だ。莫大な委託料のそのまた高い割合がこの二者で落札されている。しかも、多くは一社随契約で委託契約。何か不思議な感じがする。何ゆえ随契約なのかを書いた執行同を閲覧した。同社の受注実績を乱発し、極めて高い成果が出ていないのに、他社の参加条件を狭めて、あたかも特定企業に落札



県観光行政 事業2社に委託集中

【あさのめ質問】知事「疑念残る対応を」
県の観光行政委託事業が社団法人・県物産観光協会と大手旅行代理店の二者に集中している状況について、上田清司知事は28日の県議会で民間参入による発注向上などのメリットを指摘する一方、公平性の観点から「疑念が残らないように今後はしっかりと対応したい」と受注機会の拡大に努める考えを示した。浅野目義英県議（民主、無所属）の一般質問に答えた。

県の観光PR 大手任せに疑問の声

県の観光PRを大手業者に頼るべきかどうか。28日の県議会で、こんなテーマが取り上げられた。本会議の一般質問で、浅野目義英議員（民主、無所属の会）が「訪れたら観光地」をめぐる民間調査で、埼玉県が47都道府県のうち40位に低迷していることを紹介。そのうえで、2010、12年度の県の観光予算計約7億8千万円のうち8割以上は情報誌の発刊など業者への委託事業に充てられていると指摘。さらに半分以上は大手旅行会社などが占めており、業者委託で効果があるのか疑問を投げかけた。これに対し、上田清司知事は「大手のアイデアにより、気が利いたパンフレットも増えている」と反論。松岡進・産業労働部長は、鉄道で県内を巡る「鉄ぐる事業」と委託事業の実績をあげた。ただ、県側も今後はPRの担い手を広く募り、独創的なアイデアが実現できるように取り組むと論議した。

県、実績強調しつつ改善姿勢

【あさのめ質問】県、実績強調しつつ改善姿勢
浅野目義英議員（特定法人、企業を厚遇しているのではないか）とされた。松岡進産業労働部長は「今後、企画提案競技の実施に当たっては極力公募型とし、提案内容を練る期間も十分取って、参加業者がより充実した独創的内容を提案できるように配慮していく」と述べた。

朝日新聞

埼玉新聞（浜田裕行）



実現!

県立労働会館跡地 県立近代美術館駐車場にせよ

11月19日、駐車場完成!



あさのめ義英 平成21年埼玉県議会6月定例会で、労働会館の機能を停止する案例が可決した。

長い間、浦和や埼玉県の人々に愛されてきたが、45年間の歴史に幕が下ろされた。老朽化が進み、耐震性の問題があった。

また緊急輸送道路の沿道の建造物であったので、災害時に国道17号をふさいでしまえば、大きな問題を引き起こす可能性があるとの心配もされた。

よって、道路の安全性を確保するために、平成22年1月から解体工事がスタートした。

労働会館跡地の有効活用を図れないか。近隣に県立近代美術館がある。足の不自由な方や高齢者の方など、同館に駐車場がなく困っている。県立近代美術館の駐車場にするべきだ。



<http://www.museum.or.jp/> より

部長吉井 近代美術館の駐車場として活用を検討すべきとのご提案については、すみやかに調査を行い、旧労働会館跡地の公的活用策の一つとして検討する。

新生児タンデムマウス法 検査導入 父母の不安に応えよ

あさのめ義英 昭和52年へ全国で新生児マスキング検査が導入された。目的はただ一つ、赤ちゃんの生まれつきの病気を早期発見し、障害が出ないように予防するためだ。発症前発見で有効治療法が確立している、メーブルシロップ尿症、甲狀腺機能低下症などを対象に、同検査が実施されてきた。ところで近年20種類以上の疾患が一度に判明するタンデムマウス法が開発された。

神奈川県では去年11月、千葉県、岐阜県、東京都では今年の4月、このタンデムマウス法が実施され、埼玉県では10月から実施される。実施時期が他自治体と比べ遅れたことは悔やまれる。

だが厳しい財政状況で検査廃止したり、また導入に躊躇する自治体もある。少し遅まきだったが、埼玉県がこの事業遂行の決意をし、制度整備をしたことは高く評価がされている。

タンデムマウス法により病気が見つかったお子さんの保護者は、今後のお子さんの将来を非常に心配している。今後どのような経過をたどるのか。

この病気がとてもマイナーであること、電車の中、幼稚園で発作が起きたらどうしようか、考えたら切れない。希少疾患のため身近に相談相手がおらず、不安でいっぱい家族も多いはず。サポート体制が必要。新生児検査は、早期発見で子供が生涯幸せに暮らせるようにする事業のはず。発見したからそれだけで話にならない。



タンデムマウス機器(小児医療センター)

病院事業管理課長吉井 病気が疑われた時は精密検査をし、病気が疑われた専門医の丁寧な説明、最も効果的な治療を行う。また、緊急時の対処法指導や公的助成制度の説明などをする。一貫したきめ細やかな対応で、病気の子を気遣う親御さんの御不安、御心配を解消する。

実現!

視覚障害者など交通弱者救済 道路交差点横断歩道のエスコートゾーンの増設を求める

あさのめ義英 道路交差点横断歩道を安全に渡り切れることは、健常者なら誰でも簡単にできること。しかし視覚障害者や視覚機能が低下する高齢者の方には、なかなか困難だ。このことがスムーズにできるように、横断歩道上の中央付近に突起体の列ブロックが敷設されている場合がある。見た方もいると思う。エスコートゾーンと呼ばれるものだ。従来の点字ブロックより優れており、このエスコートゾーンのブロックは突起の先端の直径が小さく、側面の傾斜角度が緩やかな形をしている。そのため、車いすなど車輪で移動した場合でも抵抗を余り感じることなく横断ができる。道路交差点、横断歩道上で視覚障害者が方向を見失って立ち往生しているうちに、信号が赤に変わって危険な事態のような事例を少しでも解消するために役立つ。交通弱者に配慮した交通政策を一層進めるべき。県内では13



実現!

か所にしかエスコートゾーンがつけられていない。岡山県、東京都は100か所を超えている。県内のエスコートゾーンの増設を強く求めたい。

部長吉井 平成9年度に春日部市の春日部郵便局前交差点に、県内初のエスコートゾーンを設置した。以降、道路管理者及び警察の双方で整備を進めている。今年度、要望を踏まえながら、さいたま市の川口駅前交差点などに12本を設置する。

一石を投じる

そろばんは、世界でも突出した最高速外部記憶装置 学校現場などで、そろばんの充実を進めよ



▲ささめ新聞 埼玉県はそろばんの盛んなところだ。毎年12月下旬に埼玉県さいたま市で開催され、全国はもとより全世界から参加者を集める「クルスマスカップ」は、今1000人を超え規模になっている。

他の全国大会は、主催する珠算連盟に登録し、都道府県予選を通過したり、検定試験の取得段位の基準を超えたりしなければ、本選に出場はできないが、このクルスマスカップは出場資格がなく、そろばんをたしなんである人なら誰でも出場できる。そのため参加人数は年々増加し、現在では日本一規模の大きい全国珠算競技大会になった。

そしてまた、タウンページによれば、県内の珠算そろばん教室は164軒、神奈川142軒や千葉の132軒、兵庫の105軒に比べ、相対的に多くの教室が存在している。

日本の絵画で、初めてそろばんの絵が出てくるのは、実は埼玉県川越の喜多院にある職人尽忠だそう。狩野吉信作、両替屋が大そろばんをはじめしているものが描かれている。作者の分かるものでは日本最古のもの、国の

重要指定文化財だ。

子どもたちの計算能力の危機的な低下が叫ばれている中で、特に小学校低学年の時期にそろばんはその計算能力の基礎を築き、将来の数学学習の効果を驚異的に高める現実がある。そろばんは、作りは実に単純で簡単だが、計算の過程を目で追うことができるほか、練習を重ねることで常に頭の中にそろばんを思い浮かべながら計算ができる。電卓よりも、はるかに計算処理能力において優れている。

朝日新聞は、かつて『計算の60年』なる特集を組み、「そろばんで鍛えた日本の力」などの記事を載せていた。高度経済成長を牽引してきたツールであると断言できるかもしれない。

次期小学校学習指導要領では、算教科にそろばんを第三学年だけではなく、第四学年にも入り、複数年で指導をされることになる。そろばん教育を通じて、子供たちの健全な成長に大いに役立てることができないかと思う。

学年	科目	問題数	正答率
1	算数	100	0.0
2	算数	100	0.4
3	算数	100	0.8
4	算数	100	0.8
5	算数	100	0.8
6	算数	100	0.8
7	算数	100	0.8
8	算数	100	0.8
9	算数	100	0.8
10	算数	100	0.8
11	算数	100	0.8
12	算数	100	0.8
13	算数	100	0.8
14	算数	100	0.8
15	算数	100	0.8
16	算数	100	0.8
17	算数	100	0.8
18	算数	100	0.8
19	算数	100	0.8
20	算数	100	0.8
21	算数	100	0.8
22	算数	100	0.8
23	算数	100	0.8
24	算数	100	0.8
25	算数	100	0.8
26	算数	100	0.8
27	算数	100	0.8
28	算数	100	0.8
29	算数	100	0.8
30	算数	100	0.8
31	算数	100	0.8
32	算数	100	0.8
33	算数	100	0.8
34	算数	100	0.8
35	算数	100	0.8
36	算数	100	0.8
37	算数	100	0.8
38	算数	100	0.8
39	算数	100	0.8
40	算数	100	0.8
41	算数	100	0.8
42	算数	100	0.8
43	算数	100	0.8
44	算数	100	0.8
45	算数	100	0.8
46	算数	100	0.8
47	算数	100	0.8
48	算数	100	0.8
49	算数	100	0.8
50	算数	100	0.8

一石を投じる

埼玉県公立高入試(数学)問題このままではダメ

▲ささめ新聞 平成24年度の埼玉県公立高入試の平均点が発表された。教科計500点の平均点は275.5点。正答率55.1%。各科平均点は国語65.6、理科63.4、英語53.7、社会50.3、数学42.4。数学の平均点だけが極端に低い。一番高い国語との差は23.2点も。平成23年度は国語59.7、社会49.0、理科48.7、英語44.1、数学36.5。この年も平均点の一番高い国語との差は、奇しくもまた23.2点だった。毎年数学の平均点だけが極端に低い。

しかし、近隣の東京、神奈川、群馬などでも数学の平均点が極端に低いところは少ない。また、全国学力・学習状況調査で埼玉県と順位に近い岡山や鹿児島でも、この傾向は見られない。全国でも稀で不思議な例。驚くべきことだが、正答率0.4%という問題もある。この問題は、百分の一抽出データでたつた200人の正答者ということだ。受験者は4万6千人だ。さらに無答率69.5%という問題もある。約7割の生徒が無答つまり手も足も出さなかった。

入試問題とは何だろうか。受験経験者約4万6千人で、正答者200人の問題、7割の生徒が筆も入れられない問題。県立高入試問題としてふさわしいのかと考えさせられる。よく調べると、県教委の作問者がこのくらいは点を取ってほしいと期待した予想平均点、これさえも大幅に下回っていることが分かる。国語予想点62点に対して実際は59.7点だったのは想定誤差範囲内にせよ、数学予想点50点に対して実際は36.5点で、13.5点も下方にズレていた。大きな見込み違いで全くの想定外だったはず。よって、県教委はもともと正答者があってもいいはずと期待したことは容易に、そして確実に推察できる。県教委は、若干自責の念に駆られているかもしれない。できる子もいる。できない子もいる。問題作成上の課題なのか、それと

も中学校現場の課題なのか。数学の平均点だけが極端に低い現象がこのままではいいのだろうか。40年前、大学、大学院時代私塾を開き、子供たちを集めて熱心に勉強を教えた上田知事に、また41年前昭和47年、県立羽生高校で数学の教師として当時教員生活をおスタートされた前島教育長のお二人から答弁を求めたい。

【前島教育長】日女真面目に努力している中学生が報われる問題であるべき。最後まで諦めずに問題に取り組むことができるよう考えていただきたい。浅野目議員の御指摘があったというところが、この問題に關して最も意義のあること。【上田知事】教育現場の御指摘が、この県議会であつたというところが、この問題に關して最も意義のあること。【前島教育長】教育現場の御指摘が、この県議会であつたというところが、この問題に關して最も意義のあること。

【上田知事】教育現場の御指摘が、この県議会であつたというところが、この問題に關して最も意義のあること。【前島教育長】教育現場の御指摘が、この県議会であつたというところが、この問題に關して最も意義のあること。

入試の数学 難し過ぎ?

公立高の問題 低い平均点続き論争

真の学力見たい ■ 正確に測れない

入試問題に挑戦 2013年3月の埼玉公立高入試。今年も、公立高入試の平均点が発表された。教科計500点の平均点は275.5点。正答率55.1%。各科平均点は国語65.6、理科63.4、英語53.7、社会50.3、数学42.4。数学の平均点だけが極端に低い。一番高い国語との差は23.2点も。平成23年度は国語59.7、社会49.0、理科48.7、英語44.1、数学36.5。この年も平均点の一番高い国語との差は、奇しくもまた23.2点だった。毎年数学の平均点だけが極端に低い。しかし、近隣の東京、神奈川、群馬などでも数学の平均点が極端に低いところは少ない。また、全国学力・学習状況調査で埼玉県と順位に近い岡山や鹿児島でも、この傾向は見られない。全国でも稀で不思議な例。驚くべきことだが、正答率0.4%という問題もある。この問題は、百分の一抽出データでたつた200人の正答者ということだ。受験者は4万6千人だ。さらに無答率69.5%という問題もある。約7割の生徒が無答つまり手も足も出さなかった。入試問題とは何だろうか。受験経験者約4万6千人で、正答者200人の問題、7割の生徒が筆も入れられない問題。県立高入試問題としてふさわしいのかと考えさせられる。よく調べると、県教委の作問者がこのくらいは点を取ってほしいと期待した予想平均点、これさえも大幅に下回っていることが分かる。国語予想点62点に対して実際は59.7点だったのは想定誤差範囲内にせよ、数学予想点50点に対して実際は36.5点で、13.5点も下方にズレていた。大きな見込み違いで全くの想定外だったはず。よって、県教委はもともと正答者があってもいいはずと期待したことは容易に、そして確実に推察できる。県教委は、若干自責の念に駆られているかもしれない。できる子もいる。できない子もいる。問題作成上の課題なのか、それと

朝日新聞

学力検査問題の数学について

入試	大問	小問	正答率(%)
平成23年度入試(後期)	第4問	(1)	0.0
平成24年度入試	第3問	(1)	0.4
平成25年度入試	第3問	(2)	0.8
		(3)	0.8

【解説】現在のまま。公立難関進学高は、自校作成問題入試に踏み切るべき。平成13年度に都立日比谷で初めて実施。東京都、神奈川県などで導入されている。同一学力のみならず、高度な展開力など、個性的な学力を発見することが可能だ。公立難関進学高の自校作成問題ならば同一問題よりも難易度が高くても構わないと思う。

えがおの埼玉

井上まさかつ新聞

埼玉県議会議員 井上 将勝 県政報告レポート 2020特別号



【新型コロナウイルス感染症対策特別版】

新型コロナウイルス感染症が全国・全世界で猛威をふるっています。油断することは絶対に許されません。

アメリカでは数百人の感染者だったものが2週間で11万人を超えました(3月末時点)。

埼玉県内でも残念ながら感染者数は増加しています。高齢者だけでなく、若者にも感染者は出ています。

「自分は大丈夫。」なんて根拠のない自信は絶対に持たないでください。自分がかかることに加え、自らが近い人間に感染させてしまうリスクがあります。

おそらくこの新型ウイルスとの戦いは長期戦になるものと思います。皆さんと共に冷静に忍耐強く、お互いを守っていきましょう。

県では新型コロナウイルス感染症に関する24時間対応のサポートセンターを開設しています。一般的な相談に加え、感染が疑われる場合には専門外来につなぐ帰国者・接触者相談センターをご紹介します。何か気になる場合は遠慮せずにご連絡ください。

0570-783-770 (聴覚障碍の方はFAX048-830-4808へ)

2月12日

《埼玉民主フォーラムによる大野知事への緊急要望活動》

- ・埼玉県内でも感染者が確認されたことを受け知事に要望。
- ・正確な情報発信を積極的に行い、県民が「正しく恐れる。」ことができるよう県の体制を充実させることを要望。

2月28日

国による学校への一斉休校要請を受けて知事・教育長に要望。

- ・休校中の学校での生徒預かりについては、県の要請通り実施されるよう市町村教育委員会と緊密に連携すること。
- ・学校預かりを実施しない自治体には、学童保育や放課後児童デイサービスなどへの支援を市町村と連携して行うこと。
- ・給食提供の中止による欠食、通学の安全確保など様々な問題について市町村と緊密に連携すること。
- ・ウイルスに耐性の低い児童が在籍する特別支援学校においては、欠席扱いしない自宅学習の選択肢など柔軟な措置を講ずること。

3月24日

県内でも感染症患者が出たことを受け知事に要望。

- ・発熱外来の設置を促進し、感染の疑いのある人が他の受診者と接触せずに受診できる環境の整備。
- ・PCR検査体制の更なる充実。
- ・爆発的拡大期を想定した体制の構築を進めること。
- ・自宅療養となった患者に対し、衛生管理の面での支援を行うこと。
- ・休校再開にあたっての基準および感染拡大地域における再度の休校措置の基準を県として示し、学校運営の混乱を回避すること。
- ・コロナウイルスの影響による倒産や解雇、内定取り消し等に対し、納税猶予等の大胆な措置を講ずること。



埼玉県の緊急対応策

《埼玉県独自のPCR検査体制の強化》

PCR検査の保険適用が開始され、民間でも検査ができるようになりましたが、保健所と民間、どちらがどういう時に検査を担うかの基準がなく、現場は混乱していました。それを踏まえ、県と医療関係団体と協議のうえ、役割分担を明確化しました。

(考え方)

- ①重症化するおそれが高い方や緊急的に検査を必要とする方は「保健所」
- ・CTやX線検査で画像上、肺炎所見があり、細菌・インフルエンザなどによる肺炎が診断上否定的な場合
- ・透析を受けている方、妊婦、高齢者など

- ②上記以外の者は「民間検査機関」
- ・発熱が4日以上継続、徐々に悪化する倦怠感、空咳などの症状があり、CT等画像診断は未実施もしくはは実施しているが所見がない方
- ・上記に該当しないものの特に医師が検査を必要と認める方
- ③感染しているか不安で検査を希望される方は「検査の対象外」となります。

《あつてはならない虚偽説明による民間医療機関のPCR検査拒否》

38度の熱が9日間続き、咳もとまらない方が民間医療機関を受診した際「検査は保健所の『許可』がいるからできない」と言われる事例が県内でありました。現在、民間医療機関が検査を進めるのに保健所の『許可』など不要です。井上からすぐに県の担当部局に連絡をし、県も機敏に対応してくれ、即日検査を受けることができました。担当医師の勘違いか、感染者を当該病院から出したくないとの思惑が働いたのかは不明ですが、人の命がかかっています。重い症状が続いている方には是非積極的に検査を行っていただきたい。

新型コロナウイルス 埼玉県緊急対応策 ①

- 埼玉県はあらゆる分野で先手の対応を重ねてきた
- 緊急対応に係る予算措置は第1弾～第3弾までの総額で35億円規模

これまでの主な対応

- ◆24時間体制の相談窓口(1/24)
 - ・国や全国自治体に先駆けて相談窓口を整備
- ◆県主催イベントの自粛(2/27)
 - ・不特定多数が集まる行事等は原則中止又は延期(2週間程度)
- ◆学校の臨時休業(2/28)
 - ・県立中学・高校の臨時休業を実施、市町村立小・中学校、私学に臨時休業を要請
- ◆中小企業への支援(2/19)
 - ・県制度融資(経営あんしん資金)の融資対象者要件を緩和
- ◆新型感染症専門家会議(3/9)
 - ・専門的知見をいただく

予算措置第1弾 当面(令和元年度内)の相談・検査体制の整備

令和元年度予備費を活用 8,300万円

- ◆県民相談体制の強化
 - ①専用電話相談窓口の設置
 - ②啓発用ポスター等作成
- ◆検査・医療提供体制の強化
 - ①感染症検査体制の整備
 - ・リアルタイムPCR用試薬等
 - ②医療機関の体制強化
 - ・陰圧テント(外採用)の整備
 - ・患者移送用アイソレータ(入院用)の整備
- ◆感染者フォローアップ体制の整備
 - ①13保健所に看護師を派遣

予算措置第2弾 令和2年4月以降の相談・検査体制継続・強化

令和2年度補正予算第1号 4億5,300万円

- ◆相談・検査体制の継続
 - ①専用電話相談窓口を継続
 - ②感染症検査・フォローアップ体制を継続
- ◆医療提供体制の更なる強化
 - ①外采医療機関の感染防護具等の整備
 - ②入院医療費の公費負担

新型コロナウイルス 埼玉県緊急対応策 ②

今後の主な対応

- ◆マスク(県独自調達)の配布
 - ・国の支援が受けられない特別支援学校等に配付(3月中旬)
- ◆県主催イベントの自粛
 - ・期間を3月末まで延長
- ◆学校の臨時休業への対応
 - ・運動不足解消のため小中学校等の校庭を活用
- ◆国への要望(3/16)
 - ・適切かつ迅速な対応を要望
- ◆PCR検査方針の作成
 - ・行政・民間検査の役割分担を整理
- ◆県職員の感染防止
 - ・時差通勤やテレワークの活用など
- ◆雇用調整助成金等の緊急相談会
 - ・県と商工団体が実施
- ◆県の執行体制を強化

予算措置第3弾 国の緊急対応策などを踏まえた新たな措置

総額 30億円程度

令和元年度補正予算(案) 24億円程度

国の元年度予備費対応

- ◆感染拡大防止対策と医療提供体制の整備
 - ①介護施設等の感染拡大防止対策
 - ・マスク・消毒液の緊急調達や施設の洗浄、
 - ②入院医療機関の体制強化
 - ・体外式膜型人工肺(ECMO)等の整備
- ◆学校の臨時休業に伴って生じる課題への対応
 - ・生活福祉資金貸付制度の拡充
 - ・多床室の個室化改修を支援

令和2年度補正予算(案) 6億円程度

- ◆感染拡大防止対策と検査体制の強化
 - ①介護施設等の多床室の個室化改修支援
 - ②医療機関のマスク・消毒液の緊急調達
 - ③保険適用PCR検査の公費負担
- ◆中小企業への新たな支援
 - ①県制度融資の融資利率引き下げ
 - ②信用保証付き融資の返済期間延長

県議会「埼玉民主フォーラム」控室 ☎048-833-1710



井上將勝(いのうえ まさかつ)プロフィール

●昭和54年(1979年)4月21日、米・ロサンゼルス生まれ ●私立芝中学校・高等学校卒業 ●慶應義塾大学法学部法律学科卒業 ●衆議院議員 武正公一秘書を経て平成23年埼玉県議会議員初当選 ●議会において、産業労働企業委員会、危機管理・大規模災害対策特別委員会

(連絡先) 民主フォーラム 井上まさかつ事務所
E-mail:masakatsu.inoue@gmail.com
Fax:048-688-5401

井上將勝 Facebook

検索

新型コロナウイルス終息に向けて全力で。

今年もよろしくお願い致します。

明けましておめでとうございます。
新型コロナウイルスが猛威を振るい、生活や仕事にも大きな影響を及ぼす中ではありますが、今年も県議会議員として、新型コロナウイルス終息に向けて全力で、日々活動してまいります。今年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

さて、12月定例会県議会は、11月30日に召集され、12月18日に閉会し、知事から提案された補正予算案や条例改正案など計65議案を可決・認定・同意しました。

以下、12月定例会県議会の主な内容です。

○補正予算の総額は、194億円
この194億円の補正予算は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、さいたま市大宮区、川口市、越谷市内の「酒類の提供を行う飲食店」及び「カラオケ店」の営業時間の短縮と、午後10時以降の利用回避の店舗に支払う協力のための費用を盛り込んだものです。

○条例案
条例案では、大野知事・県議会議員を含めた特別職と、県職員の手当を0.05ヶ月分減額する条例案。2021年4月1日の県立病院の地方独立行政法人化に関する条例案。スマートフォンの普及やカメラの小型化・高性能化によって手口が巧妙化している盗撮犯罪を受け、盗撮場所の拡大や罰則を強化することを盛り込んだ県迷惑防止条例改正案などが可決されました。

○期末手当減額
知事・教育長などの特別職や県職員などの期末手当を減額する議案が可決されました。減額対象となったのは、一般職員も含めて約6万人。総額で約11億円の減額となります。同時に県議会議員の期末手当も減額となりました。

また令和元年度の埼玉県の一般会計・特別会計・公営企業会計の決算についても認定しました。

○1月臨時議会が開かれました。
緊急事態宣言の再発に伴い、1月7日(木)に臨時議会が開かれ、県内飲食店への営業時間短縮に対する追加の協力金582億20万円を盛り込んだ2020年度一般会計補正予算案が可決されました。2月7日まで、県内全域の飲食店約5万店を対象に実施する時短要請(営業時間午前5時～午後8時、酒類提供時間は午前11時～午後7時)に応じた店舗には、協力金として1日当たり6万円を支給します。なお、この協力金の財源は国庫支出金となります。

新型コロナウイルス感染症で生活が一変してしまいました。医療にかかわるすべての方々感謝申し上げます。新しい生活様式の中で、感染拡大防止と社会経済活動の両立に全力で取り組み、新型コロナウイルス終息に向けて全力で汗をかくて動いてまいります。地域のことや生活のことなどでご相談があれば、遠慮なくなんでもご相談ください。

今年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。



木村イサオ 県議会議員



木村イサオ プロフィール

木村 勇夫(きむら いさお)
1967年6月20日生まれ 53歳 ひつじ年
香川県立高松高等学校
早稲田大学政治経済学部卒業
小沢一郎政治塾3期生
大型クレーンの熱血営業マン
衆議院議員高山さとし公設第一秘書
宅地建物取引主任者 マンション・管理業務主任者
現在:埼玉県議会議員として、(4期目)
埼玉県を全国的に売り込むべく奮闘中!

- 常任委員会 総務県民生活委員
- 特別委員会 地方創生・行財政改革特別委員

議会運営委員
営業マンから政治の道へ～木村イサオのイサオログ～

ブログ毎日更新中!! 木村イサオ で 検索

●連絡先 〒336-0022さいたま市南区白幡6-12-1-101
TEL&FAX. 048-861-1368
E-mail : web-kimura@goo.jp URL : http://www.pwdd.net/i-kimura/

1月



「さいたま市成人式」スーパーアリーナにて。このころは新型コロナウイルスが襲ってくることなど想像だにしていなかった。



1月

環境農林委員として栃木県のいちご研究所を視察。埼玉県では現在県産イチゴに力を入れています。

2月



国民民主党埼玉県連幹事長としての定期大会。その後はお存知のように解党となり、新しい立憲民主党に参画致しました。

2月

「新型コロナウイルス感染症」が埼玉県内にも影響を及ぼす様になり、会派として大野知事に対して緊急の要望書を提出しました。

3月

新型コロナで生活様式も変わり、オンラインで会議することが始まりました。当初は戸惑いもありましたが、徐々に慣れてきました。



6月

会派「民主フォーラム」から2名の議員が抜け、10名で気持ちも新たにスタート。幹事長として汗をかいております。



埼玉活性化宣言！

令和2年 木村イサオの活動報告ダイジェスト。

今年もよろしくお願いします。

これからも「命を守る。」「生活を守る。」政策に取り組めます。

県議会改革！

埼玉県の医療・介護

地域防災力の強化

中小企業の活性化・安定した雇用

教育環境の充実！

マンション行政の充実！



6月

一般質問に登壇。「新型コロナウイルス感染症」を中心に8項目の質問を行いました。



6月

一般質問の中で新型コロナが今後の選挙に与える影響とその対応策について質問しました。

一般質問の項目です。

- 1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立について
- 2 新型コロナウイルス感染症に対する検査体制の拡充について
- 3 新型コロナウイルス感染症が学校教育に与える影響と対策について
- 4 東京2020オリンピックパラリンピック延期に伴う対応について
- 5 コロナスリップ（特にアルコール依存症）への対応について
- 6 新型コロナウイルス感染症に便乗した特殊詐欺被害の防止対策について
- 7 持続可能な地域公共交通の確保について
- 8 コロナ後の新しい生活様式を踏まえた選挙への対応について

10月

立憲民主党埼玉県総支部連合会が設立され、私は選挙対策委員長・幹事長代理を務めさせていただきましたことになりました。

10月

大野知事に対して、新型コロナの感染拡大防止と社会経済活動の両立についてを中心とした新年度の予算要望を提出しました。



11月

会派で新型コロナ対応の視察のため、「ふじみの救急クリニック」を視察。医療関係者の方々には心から感謝申し上げます。

埼玉民主フォーラム 県議会議員

木村イサオ

南区版

ACTIVITY REPORT

活動報告

2021年(令和3年)新年度版

県議会レポート

編集・発行
埼玉県議会 埼玉民主フォーラム
さいたま市南区支部
〒336-0022さいたま市南区白幡6-12-1-101
TEL&FAX. 048-861-1368

約2兆1200億円の当初予算。

2月定例県議会閉会。

2月定例県議会は、2月19日に招集され、3月26日に閉会しました。この2月議会では、令和3年度の予算審議がメインとなり、当初予算としては過去最大で、初めて2兆円を超える、約2兆1200億円の一般会計当初予算が議決されました。

また、令和2年度分の13か月予算として、約444億円の補正予算や条例改正案など、50件以上の議案を可決しました。令和3年度の全会計合計額は、3兆5026億円です。

初の2兆円超えの予算では、新型コロナウイルス感染症対策に重点が置かれ(約1110億円)、防災やデジタルトランスフォーメーション(DX)にも重点的に予算配分されています。

経済状況が厳しい中で、県の財政状況も厳しく、歳入も減少が見込まれています。一方で高齢者福祉のための関連経費は、増加を続けています。こうした中でも県民サービスが削減される事のないように、やりくりした予算となっています。

条例関係では、「大野知事の期末手当を1年間全額カット」する条例や、エスカレーターを利用する際の安全面を考慮した「エスカレーター歩かない条例」も可決されました。

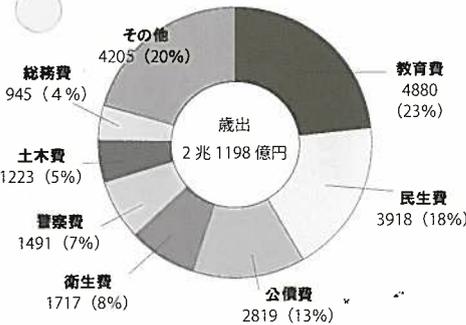
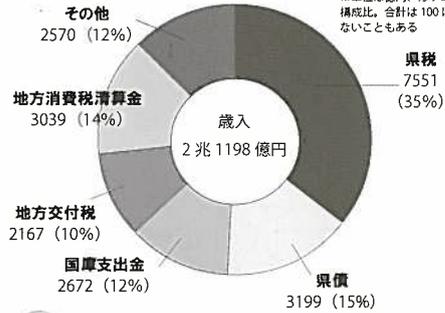
また、県議会改革のひとつとして、本会議場で行う一般質問の質問形式を、これまでの一括方式に加えて、一問一答方式が導入されました。

新型コロナウイルス感染症が発生しては1年。2月から医療従事者の方からワクチン接種が開始されています。ワクチン接種については、裏面でご紹介いたしますが、厳しい生活が一日でもはやく終息出来るよう全力で取り組んでまいります。



県21年度一般会計当初予算案

※単位は億円。カッコ内は構成比。合計は100にならないこともある



一般会計

2兆1,198億4,300万円

全会計合計(一般会計・特別会計・企業会計)

3兆5,026億9,833万円

木村イサオ

県議会議員



木村イサオ プロフィール

木村 勇夫(きむら いさお)
1967年6月20日生まれ 53歳 ひつじ年
香川県立高松高等学校
早稲田大学政治経済学部卒業
小沢一郎政治塾3期生
大型クレーンの熱血営業マン
衆議院議員高山さとし公設第一秘書
宅地建物取引主任者 マンション・管理業務主任者
現在:埼玉県議会議員として、(4期目)
埼玉県を全国的に売り込むべく奮闘中!

- 常任委員会 総務県民生活委員
- 特別委員会 地方創生・行財政改革特別委員
議会運営委員・予算特別副委員長

営業マンから政治の道へ～木村イサオのイサオログ～



ブログ毎日更新中!!

木村イサオ で 検索

●連絡先 〒336-0022さいたま市南区白幡6-12-1-101
TEL&FAX. 048-861-1368

E-mail : web-kimura@goo.jp URL : http://www.pwdd.net/i-kimura/

二月定例会 木村イサオの活動報告

ワクチン接種について

新型コロナウイルスワクチン接種については、政府は国民全員が2回接種できる量のワクチンを確保するとしており、県にとっても全ての県民にワクチン接種するということ、これまでにない大事業です。多くの接種会場を用意する必要があり、全ての医療機関にご協力いただく必要があります。

以下、ワクチン接種について説明いたします。

Q. ワクチンはいつ頃接種できるの？費用負担は？

A. 2月中旬以降、医療従事者の方から接種が始まっています。順次無償で実施します。65歳以上の高齢者の方には、4月から接種が開始される見込みです。4月以降に接種券が届く予定です。自己負担はありません。南区にある、浦和競馬場も集団接種会場となる予定です。

Q. 県と市町村の役割は？

A. 接種は市町村が、その支援と副反応等の相談は県が受け付けることになっています。

Q. ワクチンの効果は？

A. ワクチンを受けた人は受けていない人よりも、新型コロナウイルス感染症を発症した人が少ないということが分かっており、発生予防効果は約95.0%と報告されています。

Q. 接種後の副反応等は大丈夫なの？

A. 安心・安全な接種体制を整えています。県では、24時間の専門相談窓口を開設しました。

埼玉県が想定するワクチン接種のスケジュール

区分	人数	開始時期
① 医療従事者	22万2000人	3月4日
② 65歳以上の人	193万6000人	4月
③ 基礎疾患のある人、高齢者施設などの従業員	57万7000人	未定(②の後)
④ その他の人	466万5000人	未定(③の後)

接種券に関することや接種の方法等については、さいたま市の相談窓口にお問い合わせください。

さいたま市コロナワクチンコールセンター

毎日 9時00分～17時00分

☎0570-028-027

接種後に深刻な症状が出たら
埼玉県新型コロナワクチン専門相談窓口

毎日24時間対応

☎0570-033-226

予算特別委員会

今議会でのメインの審議となる予算審議では、予算特別委員会が開かれ、活発な議論が展開されました。新型コロナウイルス関連の予算も多く、当初予算としては過去最大で、初めて2兆円を超える予算となりました。また、木村は予算特別委員長のお役を頂きました。



県立4病院4月から独立行政法人化へ

循環器・呼吸器センター、がんセンター、小児医療センター、精神医療センターの4つの県立病院が令和3年4月から独立行政法人化へ移行します。県立病院が独立法人化されても、周産期医療や感染症病棟等の不採算部門への一般会計からの繰り入れは維持され、県民サービス低下の心配はありません。

埼玉県誕生150周年

今年埼玉県は、誕生150周年。昨年は転入超過人口が全国3位となる等、埼玉県内への移住も進んでいます。また大河ドラマでは、深谷市出身の渋沢栄一翁が取り上げられた「青天を衝け」がヒット中。2024年には、渋沢翁は新一万円札にもなりさらに注目されることと思います。

ご意見欄 埼玉県や南区の事等、ぜひお気軽にご意見をお寄せください。

FAX : 048-861-1368 E-mail : web-kimura@goo.jp

Form area with horizontal lines for providing comments.



引き続き「選ばれる埼玉県」に向けて取り組んでまいります。